

4 統合効果を発揮するための取組み

(1)新大学の教育研究組織

新大学では、両大学の同種の分野を集約することを基本とした上で、新たに情報学研究科を設置するとともに、農学部・研究科、獣医学部・研究科、看護学部・研究科を独立（1学域 11学部 15研究科）

新大学の規模は現状と同規模（学生数 約16,000人 教員数 約1,400人。学部学生入学定員数では国公立大学で全国第3位）

→これまで以上に多様な人材によるシナジー効果が期待される

- 全学の基幹教育（共通教育）を企画運営するため基幹教育機構を設置。基幹教育においては全学部生を対象として「教養」、「専門的能力」、「情報収集・分析力」、「行動力」、「自己表現力」などの能力を身につけて社会の中で発揮できる人間を養成
- 関西の主要国立大学に匹敵する公立の総合大学として、学部・研究科の枠を超えた異分野融合研究・教育を実践
- 戦略領域などニーズに対応した研究を企業・国・自治体等と連携して推進するための拠点を設置。研究領域は、臨機応変に再編
- 教員組織は、教育研究組織とは別に、研究分野をベースに設置
- 新領域の学部・研究科は引き続き検討、キャンパス整備に応じて設置予定

現在の学部・学域

市立大学
商学部
経済学部
法学部
文学部
理学部
工学部
医学部
生活科学部

府立大学
高等教育推進機構
現代システム科学域
工学域
生命環境科学域
地域保健学域

新大学の教育研究組織

学部・学域	大学院
基幹教育機構	
現代システム科学域	現代システム科学研究科
文学部	文学研究科
法学部	法学研究科
経済学部	経済学研究科
商学部	経営学研究科
	都市経営研究科
	情報学研究科
理学部	理学研究科
工学部	工学研究科
農学部	農学研究科
獣医学部	獣医学研究科
医学部	医学研究科
	リハビリテーション学研究科
看護学部	看護学研究科
生活科学部	生活科学研究科

現在の大学院

市立大学
経営学研究科
経済学研究科
法学研究科
文学研究科
理学研究科
工学研究科
医学研究科
生活科学研究科
都市経営学研究科
看護学研究科
府立大学
工学研究科
生命環境科学研究科
理学系研究科
経済学研究科
人間社会システム科学研究科
看護学研究科
総合リハビリテーション学研究科

4 統合効果を発揮するための取組み

(1)新大学の教育研究組織 ①情報学研究科の新設

設置趣旨：情報を自在に操る「知」のプロフェッショナルの育成

Society 5.0 を見据え、人工知能・データ分析を軸としたさまざまな学問領域との有機的融合により、情報および知識を自由に操ることで新たな「知」を創造し、グローバルな社会課題を解決できる人材の育成を行うため、全学における情報学に関する資源を集約し、学際的・分野横断的な教育研究を推進する。

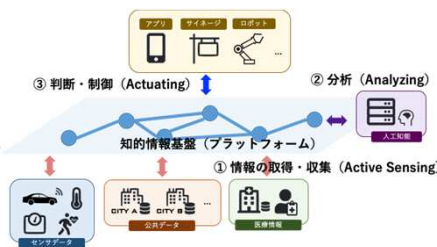
情報学研究科の概要と特色

○ ミッション

- ・ 学問体系としての情報学の深化
- ・ 情報を基盤とする学際的・分野横断的研究の推進
- ・ Society 5.0 時代のデータ活用人材の育成
- ・ AI を駆使したデータアナリスト人材の育成
- ・ IoT を含む知的プラットフォームアーキテクトの育成
- ・ 優れた応用力を有する情報学に関する専門家の育成

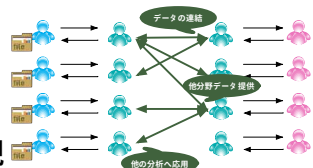
○ 特徴

- ・ データドリブン型課題解決に必要な三要素を網羅的に修得
- ・ 情報の取得・収集
- ・ データ分析
- ・ 判断および制御
- ・ データ分析×プラットフォーム×応用がすべて修得可能な国内有数の教育研究拠点



○ 多方面にわたる連携

- ・ データを「つなぎ」「広げる」ことにより複数の関連研究科との連携を実現
- ・ ‘スマートユニバーシティ’構想への参画
- ・ 府・市に対する「都市シンクタンク機能」としてのデータマネジメントセンターを通じたデータによる産・学・官連携
- ・ 海外連携大学院とのダブルディグリー制度



多彩な教育プログラムの提供

○ 専攻カリキュラム

- ・ 2方向の学修パスを設定
 - ・ **基礎→応用**：情報学を体系的に修得した学生（工学部情報工学科の卒業生を想定）に対し、さらに専門性を深化させるとともに、応用分野への適用事例を体験的に修得することで高い応用力を養う
 - ・ **応用→基礎**：情報を活用した応用分野を学修した学生（現代システム科学域知識情報システム学類の卒業生を想定）に対し、より実践的な応用分野への展開を学ぶとともに、その要素技術についてより深い専門性を身につける
- ・ 実学・グローバル志向科目の提供
 - ・ 両専攻ともに英語だけで修得可能とし、海外からの留学生を受け入れるなどグローバル化を推進
 - ・ 英語演習などによるグローバルコミュニケーション能力の向上
 - ・ インターンシップなどを通じた実学志向演習の提供

○ 人材養成コース

- ・ 専攻カリキュラムとは別に人材養成コースを設定、副専攻として履修可能
- ・ 専攻カリキュラム＋人材養成コースの修了により学問研究の涵養と人材像の明確化を両立
- ・ 即戦力として期待される「スペシャリスト養成コース」と、卓越した課題解決能力を身につける「課題解決型人材養成コース」を設定
- ・ 養成コースは時代の要請と社会ニーズにもとづき柔軟に設定

学部教育

現代システム科学域
知識情報システム学類

工学部
情報工学科

他学部・他大学・海外
などからの入学

大学院情報学研究科（専攻カリキュラム*＋養成コース） * 英語だけでも修了可能

学際情報学専攻
情報を活用した応用分野を学び専門性を深める

基幹情報学専攻
情報学を体系的に修得し応用力を高める

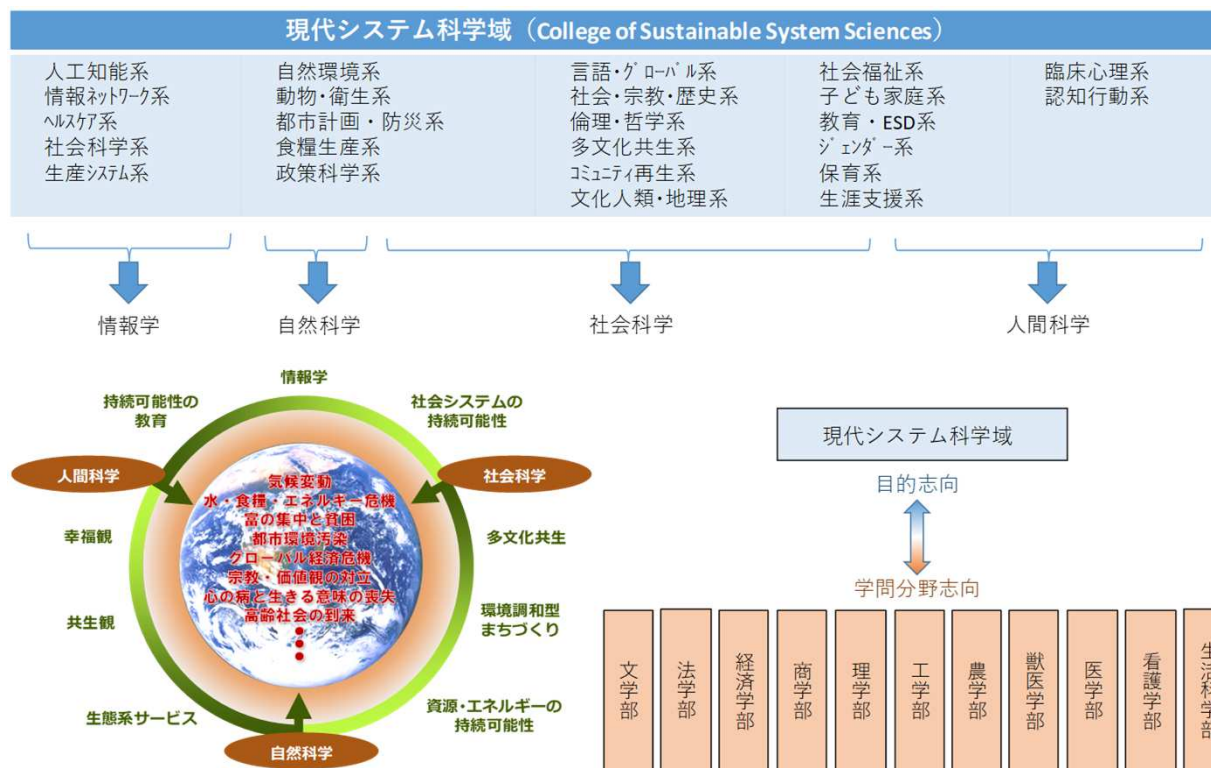
スペシャリスト養成コース
データサイエンティスト
人工知能スペシャリスト
知的プラットフォームエンジニア
セキュリティスペシャリスト
課題解決型人材養成コース
X-Care 問題解決のための循環型
ソリューションアーキテクト

コース名称・内容は社会ニーズ等にもとづき都度検討

4 統合効果を発揮するための取組み

(1)新大学の教育研究組織 ②現代システム科学域：新大学で唯一設置する「学域」

- ◆**SDGsの達成**（持続可能な社会の構築）というオブジェクト志向型の教育（「課題の横断的達成型教育」）を実践
- ◆SDGsを実現できる人間を育成するため異分野融合や多様な学びの実践及び他学部の**SDGs導入に当たって組織的に関与**
- ◆**新大学の入試改革を先導**し、学域単位入試や様々な特別選抜を行い、多様で特色のある学生を受け入れ
- ◆意欲ある**学生が入学後も文系・理系の壁を越えて柔軟に学べる**ようなシステム構築・仕組みづくり
- ◆**海外インターンシップや資格取得コースを選択**
- ◆伝統的な学問領域を専門的に学ぶ学部 비해、**より多様かつ横断的な領域を融合的に学ぶ**
- ◆情報学、自然科学、社会科学、人間科学を融合した領域での教育研究を目指す



4 統合効果を発揮するための取組み

(1)新大学の教育研究組織 ③新大学の教育研究組織の主な特徴

新大学では、基幹教育機構の設置のほか、各学部・研究科では統合によるシナジー効果を発揮し、特徴ある教育を実施する。

名称	教育の特徴など
基幹教育機構	英語教育の強化（卒業までにCEFR B1*以上を目指す）、数理・データサイエンス基礎を全学に提供、初年次に基幹ゼミナールで能動的学習姿勢を習得。大学院において研究公正、キャリアデザイン、ブレFDなど共通教育を提供
現代システム科学域	新大学で唯一の「学域」。SDGsを実現できる人間を育成するため異分野融合、多様な学びの実践及び他学部のSDGs導入に当たっての組織的関与。新大学の入試改革の先導。海外インターンシップや資格取得コースを選択
法学部・研究科	5年一貫教育で司法試験にチャレンジできる法曹養成コースを設置
医学部、看護学部、生活科学部	看護学部は新大学で独立。高度先進医療を推進し、大阪の健康長寿社会を支えるヘルスケアサポート人材の養成、保健・医療・福祉における革新的な研究の発信
理学部・研究科	数学から地球科学まで多様な分野での革新的イノベーションを創造する高度な教育研究を実施
工学部・研究科	土木、建築、海洋、航空、宇宙を含む工学のフルラインナップで教育研究を実践
農学部・研究科	農学部は新大学で独立。生物とそれを取りまく環境を分子から生態系に至る多様な視点でとらえ、食品産業、都市型農業、都市計画などに貢献
情報学研究科	情報学研究科は新大学で新設。全学の情報系を大学院で集約、情報に関する卓越した知のプロフェッショナル及び教育者を養成。情報人材の育成を促進
獣医学部・研究科	獣医学部は新大学で独立。公立大学かつ関西圏唯一の獣医師養成課程を設置。医学獣医学の連携による感染症対策、食の安全に貢献

*CEFRとは、Common European Framework of Reference for Languagesの略称で、外国語運用能力の国際標準。B1は自立した言語使用者のレベル

4 統合効果を発揮するための取組み (2)新大学のガバナンス

両大学は、これまで、法人統合・大学統合に向けて、教育、研究、社会貢献、法人・大学運営においてガバナンス機能を強化してきた。

今後も、理事長・学長直轄の学内改革プロジェクトを設置し、持続的改革を推進する。

新大学に向け、理事長ガバナンスで人事計画を策定している。社会からの要請に鑑み、教育・研究の新分野の開拓・組織の再構築ができるよう教員人事を一元化する。

グローバルな大学間競争を勝ち抜くためにも、教育・研究・社会貢献大学のさらなる強化、革新的な取組み推進など、独自性・優位性を発揮した大学ブランド戦略を推進し、情報発信を強化する。

全ての組織において継続的改革を進める意識の醸成を図り、PDCAサイクルを定着させ、変化し続ける組織とする。

事務組織は、教員組織とのイコールパートナーという原則に基づき、教職協働による業務推進体制を構築する。また、そのための人材育成・人材開発（海外研修、学位取得支援を含む）を進める。



教育研究体制の改革

- ・柔軟な教育改革と教員配置を可能とする、教育組織と教員組織の分離
- ・学修成果の検証に基づく基幹教育・カリキュラムの見直し
- ・都心キャンパスの立地をいかしたリカレント教育の充実
- ・世界に展開する高度研究型大学を目指した教育・研究の国際戦略推進体制の強化
- ・公立大学の強みをいかした地域活力強化（社会貢献・産学連携の強化）戦略推進体制の強化
- ・時代の要請に応じた新学部、研究科の設置

大学運営システムの抜本的改革

- ・理事長・学長のガバナンス強化
- ・教員人事（採用・昇格・配置転換）の一元化
- ・教員配置の定期的見直しによる流動性の確保
- ・能力・業績に応じた弾力的な人事システム
- ・外部人材の活用
- ・民間からの投資や支援の活用（財源の多様化）
- ・民間からの借入れなど改正地方独立行政法人制度に沿った柔軟な財務運営の検討
- ・大学運営における事務組織の改革
- ・大学ブランド戦略の推進、情報発信の強化
- ・説明責任を果たすための学修成果の可視化などによるPDCAサイクルの定着

大学職員の戦略的人材の養成

- ・他大学などへの海外研修制度の創設
- ・国・自治体、他大学、民間等への職員派遣
- ・FD、SDなど法人独自の人材育成プログラムの創設
- ・入試や広報など部署横断型プロジェクトの実施

4 統合効果を発揮するための取組み

(2)新大学のガバナンス (参考) これまでの取組実績

法人・大学における連携共同化・統一化の分類

	法人統合時（2019年4月）に連携及び統一済みのもの				法人統合後に行うもの	
教育	1.単位互換（コンソーシアム含む）	4.博士課程教育リーディング	7.科目ナンバリングの統一化	10.連携大学院	新大学に向けて引き続き改革の推進	
	2.大阪湾環境再生研究	5.7大学先端のがん教育プラン	8.COC関連科目の共同実施			
	3.大学COC事業	6.公立3大学ドクター育成プログラム	9.健康・スポーツ基幹教育の拡充等			
研究	11.共同研究実施、科研費獲得				新大学に向けて引き続き改革の推進	
	12.女性研究者ネットワーク利用					
社会貢献	13.三大学連携講座（関大含む）	16.公開講座の共同実施			新大学に向けて引き続き改革の推進	
	14.産学官連携共同オフィス	17.地区防災教室ネットワーク事業				
	15.高校化学ケラントコンテスト					
法人・大学運営等	18.図書館の相互利用	28.契約関係規程の一部統一	38.研究機器の共同利用	48.監査体制・方法の統一	1.大学事務体制の統合	5.人事給与システム統合
	19.白馬セミナーの相互利用	29.PPC用紙共同購入	39.国際交流拠点の共同設置	48.規程・要綱等の統一（法人運営）	2.規程・要綱等の統一（大学運営）	6.教務事務システム統合
	20.国際交流推進事業	30.一部役員・経営審議機関委員共同選出	40.留学生事業等の共同実施	50.職員の共同採用	3.教員の共同採用	7.図書管理システム統合
	21.フランス語学研修	31.職員合同研修	41.物品等の共同購入	51.福利厚生者の統一	4.教員業績評価の同一化	8.入試の共同実施
	22.合同入試説明会	32.サテライト教室の相互利用	42.教員の相互派遣	52.財務会計システム統合		
	23.合同学内企業説明会	33.体育施設の相互利用	43.職員の相互交流			
	24.合同インタラクティブマッチング	34.学会館の相互利用	44.法人職員採用試験共同実施			
	25.情報化の推進	35.ホールの相互利用	45.執行体制の統合			
	26.会計監査人の共同選定	36.国際交流施設の相互利用	46.法人事務体制の統合			
	27.顧問税理士の共同化	37.ラーニングコモンズの相互利用	47.会議体の統一			

4 統合効果を発揮するための取組み

(3) 新大学のキャンパスの整備

○方針

- 統合効果を具現化する、新大学の象徴となる都心メインキャンパス（森之宮）を速やかに整備
- 開学時は経過措置的に既存キャンパスで対応
- 同種分野を集約化しシナジー効果を発揮できるようキャンパスの施設設備を充実（第1期）
 - 森之宮（メインキャンパス）：基幹教育・人文系等、阿倍野：健康医療系
 - 杉本：理学系・社会科学系・先端研究、中百舌鳥：工学系・先端研究
- 「大阪城東部のまちづくり」の中核施設として、まちづくりを牽引するキャンパス構想を検討
- 大阪都心部の各拠点地区において環状線で繋がる連携型タウンキャンパスを実現し、キャンパスの連携を推進

○都心メインキャンパスの機能とねらい

- 21世紀をアグレッシブに生き抜く土台となる力を全学生が身に着けるための基幹教育改革を支える
- 新大学の目玉となる都市シンクタンク機能の拠点施設として戦略的な新展開を図る
- 都心立地を生かした多分野での企業連携型の技術インキュベーション機能を強化する
- 近接する大阪産業技術研究所、大阪健康安全基盤研究所、大阪府立福祉情報コミュニケーションセンターとの日常的緊密な連携により社会課題解決を図る
- 約7千人の1、2年次学生と多くの教職員が活動し、地域住民や観光客と交流することや、大学施設の開放、生涯学習・リカレント教育の実施などにより、学生が他者や社会に関わる力を身につけるとともに、大阪城東部のまちの活性化につなげる
- 2025大阪・関西万博のレガシーとしてキャンパスを未来社会の実験場として整備し、キャンパスでの実践・実証を、隣接のUR団地や周辺地域に拡大し、社会実装に結びつけ、課題解決策と新しいまちづくりのインキュベーションとなる
- 滋賀県から兵庫県まで通学通勤圏が拡大し、優秀な学生と教員の確保について他大学より優位に立つ

＜連携型タウンキャンパス＞



○キャンパス整備の課題

- 候補用地の環境整備や新学舎の建設、既存学舎からの移転等新キャンパス整備に伴う相当額の投資については、合理的な範囲で可能な限り圧縮する努力をするとともに、併せて、画期的な確保方策を検討することが必要。（事業規模推計：約1,000億円（第1期。以降は今後検討。） 財源：キャンパス一部売却など）
- キャンパス整備が段階的とならざるを得ないが、完成までの間、教員・学生の教育研究に影響がでないよう対策を講じる

○教育組織とキャンパスの関係（＊）

現状		開学（2022）～				分野集約（2024年度）		新キャンパス（第1期）（2025年度）	
府立大学	[中百舌鳥キャンパス]	[杉本]		[中百舌鳥]		[杉本]	[中百舌鳥]	[森之宮]（都心メインキャンパス）	
	工学 現代システム 生命環境（獣医除く） 地域保健（教育福祉）	基幹教育		基幹教育		基幹教育	基幹教育	基幹教育 文学 リハビリ学 生活科学	
	[りんくうキャンパス]	[阿倍野]		[羽曳野]		[阿倍野]	[羽曳野]	[阿倍野]	
市立大学	生命環境（獣医学）	医学 看護学		リハビリ学 看護学		医学 看護学	リハビリ学 看護学	医学 看護学	
	[羽曳野キャンパス]	[杉本]		[中百舌鳥]		[杉本]		[杉本]	
	地域保健（看護・総リハ）	文学 社会科学 情報学 理学 工学 生活科学		現代システム 情報学 理学 工学 農学		文学 社会科学 理学 生活科学		社会科学 理学	
市立大学	[杉本キャンパス]	[中百舌鳥]		[中百舌鳥]		[中百舌鳥]		[中百舌鳥]	
	文学 社会科学 工学 理学 生活科学	現代システム 情報学 理学 工学 農学		現代システム 情報学 理学 工学 農学		現代システム 情報学 理学 工学 農学		現代システム 情報学 工学 農学	
	[阿倍野キャンパス]	[りんくう]		[りんくう]		[りんくう]		[りんくう]	
市立大学	医学（医学・看護）	獣医学		獣医学		獣医学		獣医学	
	[梅田サテライト]	[梅田サテライト]		[梅田サテライト]		[梅田サテライト]		[梅田サテライト]	
	都市経営学	都市経営学		都市経営学		都市経営学		都市経営学	

（＊ 府市との調整など状況により変更する場合がある。）

5 大学統合による効果(1)

1. 新大学の強み

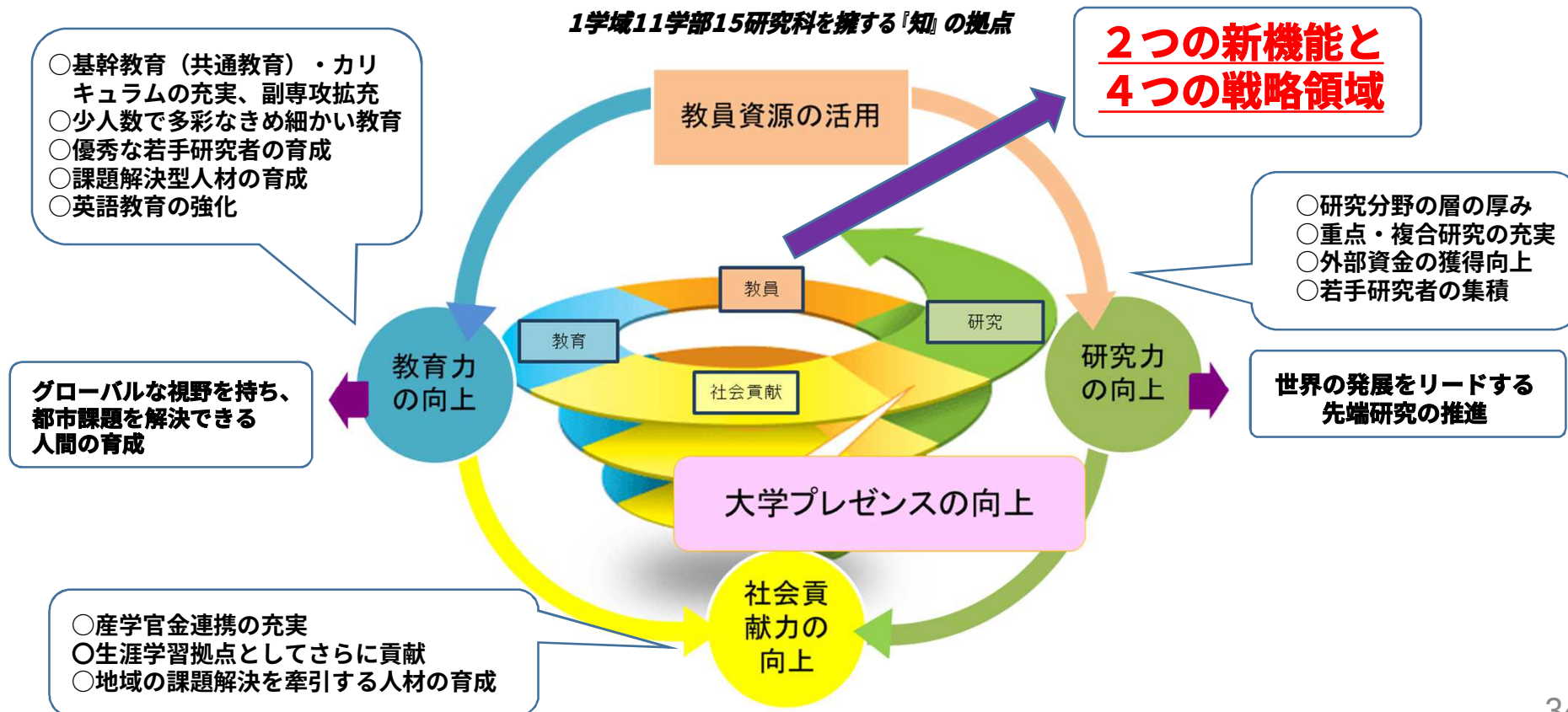
- (1) 大阪府立大学・大阪市立大学の伝統に裏付けられた多様な分野
人文、社会、理工から、医学、看護、リハビリ、生活科学、農学、獣医学までフルラインアップ
- (2) 公立大学では全国一のスケール
学部入学定員数 2,853名 ※国公立大学では3位
公立大学2位 首都大学東京(1,570名) 3位 北九州市立大学(1,370名)
科研費獲得件数 全大学等17位
- (3) 大都市立地による良好なアクセス
880万人を擁する大阪府域の都市型公立大学 優秀な研究者・学生の確保、都市課題解決の場
- (4) 設立団体との緊密な関係
行政への学識知見の提供、地元企業支援、府民の生涯学習機会の提供、優秀な人材の育成・供給

2. 統合によるシナジー効果の発揮

- ・府大・市大の教員資源・教育研究資源の有効活用
好循環を生み出す教育、研究の向上から社会貢献の向上につながる
- ・大学のこれまでの研究領域を統合することにより、
領域の強化や広がりとともにこれまで以上に領域の
垣根を越えたより高度な融合研究を展開
- ・教育力及び研究力の向上・拡大を通じた大阪の
シンクタンク機能や都市課題解決力の強化
- ・**2つの新機能と4つの戦略領域**

統合による教員資源の活用により、教育、研究のさらなる向上を図り、社会貢献の向上につながる好循環を創造していく。

1学域11学部15研究科を擁する『知』の拠点



5 大学統合による効果(2)

○新大学が重点的に取り組む指標

新大学では次の指標を向上させることを目標に重点的に取り組む。

	項目	府大実績	市大実績	両大学合計	備考
教育力	FD・SD参加者数（2018年度）	346人	974人	1,320人	
	就職率（学士課程）（2018年度）	97.7% （業務実績より）	96.8%	—	
	革新的企業や世界で活躍している卒業生	—	—	—	
	博士の学位授与数（2018年度）	79人	59人	138人	
研究力	科学研究費補助金の採択件数・金額（2018年度）	553件 1,413百万円	515件 1,174百万円	1,068件 2,587百万円	
	ライセンス収入額（2017年度）	9,880千円	7,950千円	17,830千円	
国際化	外国人教員数（専任）（2019.5.1）	18人	22人	40人	
	外国人留学生数（短期含む）（2018年度）	349人	416人	765人	
	日本人学生の留学者数（短期含む）（2019.5.1）	192人	271人	463人	
	学生の英語能力（CEFR B1以上の率）（2019.5.1）	—	—	—	
	海外学術交流協定数（累計）（2018年度）	163件	143件	306件	
多様性	女性教員の比率（R1.5.1）	19.9%	16.4%	—	
	理系女子大学院生数（医学・保健含）（R1.5.1）	373人	340人	713人	
	世界大学ランキング（2019Times Higher Education）	1000+位 52-103位（国内）	801-1000位 25位（国内）	—	

5 大学統合による効果 (参考) データで見る新大学

学部入学定員数 国公立大学 3位
教員数 国公立大学 12位
科研費獲得件数 全大学・機関 17位

大阪の発展を牽引できる全国ナンバーワンの公立大学の実現

(公立大学法人大阪第1期中期目標)

※いずれも新大学の数値は両大学の数値を合計したもの

学部入学定員数

○ 2,853名 (国公立大学 3位)

【国公立大学 順位】

順位	大学名	人数
1	国 大阪大学	3,255
2	国 東京大学	3,063
3	公 新大学	2,853
3	国 京都大学	2,808
4	国 九州大学	2,555
5	国 神戸大学	2,530
6	国 北海道大学	2,485
7	国 東北大学	2,396
8	国 広島大学	2,323
9	国 新潟大学	2,242
10	国 岡山大学	2,198
参考	公 首都大学東京	1,570
	公 大阪市立大学	1,494
	公 大阪府立大学	1,369

教員数

○ 1,373名 (国公立大学 12位)

【国公立大学 順位】 【本務教員のみ】

	大学名	人数
1	東京大学	3,858
2	京都大学	3,374
3	大阪大学	3,267
4	東北大学	3,155
5	九州大学	2,412
...	...	...
10	神戸大学	1,582
11	岡山大学	1,478
12	新大学	1,373
12	千葉大学	1,336
13	新潟大学	1,325
...	...	...
33	福島県立医科大学	761
...	...	...
37	大阪市立大学	732
...	...	...
42	大阪府立大学	641

世界大学ランキング



	大学名	THE世界 2019	QS世界 2019
国	京都大学	65	35
国	大阪大学	251-300	67
国	神戸大学	601-800	352
公	首都大学東京	401-500	651-700

公	大阪市立大学	801-1000	541-550
公	大阪府立大学	1001+	601-650

THE: 英国 Times Higher Education.
QS: 英国 Quacquarelli Symonds Ltd.

収入



	大学名	収入 (百万円)
国	京都大学	165,423
国	大阪大学	156,078
国	神戸大学	79,734
公	新大学	77,803

(出典: 各大学 H29年度決算報告書)

研究

○ 科研費獲得件数 786件
(全大学・機関 17位)

	大学・機関名	件数
1	東京大学	3,825
2	京都大学	2,900
3	大阪大学	2,472
...	...	...
16	千葉大学	808
17	新大学	786
18	新潟大学	760
...	...	...
29	大阪市立大学	450
...	...	...
33	名古屋市立大学	415
...	...	...
46	大阪府立大学	336

○ 共同研究件数 537件
(全大学・機関 11位)

	大学・機関名	件数
1	東京大学	2,137
2	大阪大学	1,354
3	東北大学	1,195
...	...	...
10	千葉大学	668
11	新大学	537
11	筑波大学	516
...	...	...
18	大阪府立大学	343
...	...	...
38	大阪市立大学	194
...	...	...
55	首都大学東京	148

○ 受託研究件数 398件
(全大学・機関 14位)

	大学・機関名	件数
1	東京大学	1,743
2	京都大学	1,023
3	大阪大学	977
...	...	...
13	筑波大学	400
14	新大学	398
14	長崎大学	355
...	...	...
22	大阪市立大学	284
...	...	...
29	横浜市立大学	218
...	...	...
61	大阪府立大学	114

(出典: 文部科学省 平成29年度大学等における産学連携等実施状況)

【参考資料】統合の取組経過

2012(H24)年 5月 2013(H25)年 1月	外部有識者による「新大学構想会議」を設置（府市） 新大学構想会議から府市に「新大学構想（提言）」を提出
9月 10月 11月	新大学構想会議の提言を踏まえ、府市で「新大学ビジョン」を策定 府市及び両大学で「新大学案（平成25年10月版）」を策定 大阪市会で統合関連議案（中期目標変更等）否決、府は議案提出を見送り
2014(H26)年 4月 10月 2015(H27)年 2月	府市において統合スケジュールの延期等を決定 両大学で「新大学推進会議」を設置 両大学で「『新・公立大学』大阪モデル（基本的な考え方）」を公表 両大学で「『新・公立大学』大阪モデル（基本構想）」を公表
12月 2016(H28)年 1月	大阪府議会で統合関連議案（中期目標変更）可決 大阪市会で統合関連議案（中期目標変更）可決
4月 10月	「新大学設計4者タスクフォース」を設置（府市、両大学） 第5回副首都推進本部会議において「新大学について－検討経過の報告－」 両大学教員を中心とする「戦略領域別ワークショップ」を設置 大阪府議会で統合関連議案（府立大学第3期中期目標策定）可決
2017(H29)年 8月 12月 2018(H30)年 2月	第10回副首都推進本部会議において、新大学設計4者タスクフォース取りまとめ及び「新法人について（法人統合に関する計画）」を報告 大阪府議会で法人の新設合併に関する議案（新法人定款）可決 大阪市会で法人の新設合併に関する議案（新法人定款）可決
8月 10月 2019(H31)年 3月	第1回公立大学法人大阪運営協議会（新法人の中期目標案提示） 府市において文書で大学統合による新大学実現に向けた検討について両法人に依頼 新大学の教育研究組織とキャンパスの構想案を両法人から府市に回答
4月 6月 8月	公立大学法人大阪 設立 新大学基本構想（案）を法人から府市に回答 新大学基本構想を法人から府市に回答